

## 多文化相対主義に於ける

### バイリンガリズムとバイカルチュラリズム

堀江洋文（専修大学）

バイリンガル教育とバイカルチュラル教育は、そのどちらが欠けても正しい国際理解に到達できないと言われその緊密性が指摘されて久しいが、実際、今日の英語教育・異文化理解の教育に於いて、果たしてこの両方が正当に取り上げられているかという点に甚だ疑問である。これには様々な理由が考えられるが、一つには、バイリンガル教育とバイカルチュラル教育を統合した英語教育が行われてこなかった事実が上げられるが、その他にも、受験英語、あるいは観光やビジネスのための英語と言った分野は、言語の機能的側面のみに焦点があわせられ、文化の問題が正面きって教えられることが無かった事情がある。即ち、英語はコミュニケーションの手段であるとの社会的要請に答えることがまず求められ、文化はせいぜい語学習得上の背景的要素の域に留まり、語学教育においては、異文化間トラブルを避ける方法にだけ力点が置かれた文化説明が行われることが多い。

国際語としての英語が脚光を浴びる中、このような現象に呼応するように、特定の文化と接点を持たない英語に焦点を当てて英語教育を行うべきだとの意見が聞かれるようになってきた。そのような動きを導いた理由としては、一つに英米中心主義に対する反発という政治イデオロギー上の問題がある。そして第二の理由として、英語を *acquired language* として習得し使用する人々の数の急速な増加が上げられる。英語をコミュニケーションの手段として用いる人々の数的増大は、英語と特定の文化（特に英米文化）との結び付きを弱体化させる。このところの英米の相対的地位低下にもかかわらず、例えばヨーロッパにおいては英語のコミュニケーションでの重要性は、益々増大する傾向にある。ヨーロッパの学術雑誌の英語寄稿論文の数を見れば、各学会でも同じような現象が存在していることがうかがえる。『英語帝国主義』という言葉まで出回っている昨今である。

アジアに於いても同じような現象はより明確に現れ、共通語としての英語の地位は揺るぎないものとなっていることは承知の事実である。このような状況下、英米文化から切り離し国際的な表現の手段としての英語を教育しようとする動きが見られるようになって来た。実は、このような見解はもうかなり以前からあって、ある言語学者は既に20年程前に、「現在の日本は、もはや国をあげてイギリス一国だけを集中的に研究する必要はなくなっている。私たちが相手とし、研究しなければならないのは、今や全世界であり、そのときに利用度の高い言語が『国際補助語としての英語』なのである。」と言明する。近年、英語を母国語としない人々同士の英語使用が急増したことを考えると、「英語がネイティブ・スピーカーの枠を越えて、ノンネイティブ・スピーカーを含む多くの人々の異文化コミュニケーションの手段になったということは、英語を英米文化から切り離して運用することが可能になったことを示す。」との主張もある程度理解できる。即ち、多国籍英語なるものの誕生である。しかし、英語が国際補助語としての機能を果たし得るのも、実は英米語という基準語が存在するからであることも事実である。しかも多国籍英語は、土着の言語と文化の影響を受けた英語を全面に押し出しながら、土着文化との接触は希薄となる

傾向がある。

多国籍英語能力の育成を主張するとき、それと並んで度々持ち出される概念に多文化相対主義の視点がある。本来この文化相対主義は、英米を中心とした欧米文化の圧倒的力に対抗して、各国文化の固有の価値を明らかにした脱欧米化（英語に関して言えば脱英米化）のプロセスと考えられた。そして多国籍英語標榜の動きと呼応して、多文化相対主義も英語教育の目指す指標として意識されている。しかし、多国籍英語はどの国の英語とも接点を持たない根無し草的存在となる可能性が常に存在するとともに、多文化相対主義も、どの特定の文化にも関わりを持たないアイデンティティ喪失の文化となる危険を持っている。

本来、文化相対主義は、各個文化から遊離したユートピア的文化創設の概念ではなく、英米を中心とした特定文化絶対主義に対する反省から生まれた概念であった。『アジア主義』なる考え方が受け入れられるようになったのも（英語においてはアジアの英語といった枠組みがある。）正に欧米に対する対抗意識から出発したものであった。しかし、最近のアジア重視の風潮に乗った安易なるアジア主義は嫌米の反動であり、アジアの内在的テーマから出発したものではないという視点も傾聴に値する。世界の人々が自分自身を相対化し、グローバルな価値観をいかに創造・構築するかという観点から異文化コミュニケーションを論じるのも一つの選択であるが、英語の『多国籍化』『無国籍化』を標榜するよりは、各個文化と密接に結び付いた英語、即ち英語を脱国家化させるのではなく、逆に当該地域の地域研究ときちっと連動した英語教育を目指すのも、もう一つの選択であると考えられる。そこには、英米語も含め、オーストラリア英語あり、中国語やマレー語の用法をも採り入れたシングリッシュと呼ばれるシンガポール英語あり、ハワイの英語もある。国際英語という機能面だけの強調ではなく、文化的・言語的画一主義に陥らない努力が必要である。「英語とアングロ・サクソン文化は不可分の関係にある、という認識は現実とは掛け離れたものとなっている。」と言うのであれば、英語とシンガポール文化、英語とハワイ文化といったよりきめ細かな対応が語学・文化教育には求められる。すべての民族がそれぞれ独自に固有の文化を持ち、文化レベルには優劣はないとする文化相対論を理解し実践できる『異文化人間』を育成することを英語教育の目標として掲げる場合は、異文化人間は最低一つの外国文化に精通すべしという一項を付け加えるべきである。現在、シンガポールをはじめアジア多民族国家は、グローバリズムと地域主義のバランスの模索という難しいテーマに挑戦しているが、このようなテーマは、これからの英語教育・異文化教育においても無縁ではない。

さて、この問題を、もう少しバイリンガリズムに踏み込んで考えてみたい。バイリンガリズムはよく'equal and advanced mastery of two languages'と定義されるが、この定義を基礎にすればバイリンガル人口などほんの一握りに過ぎない。バイリンガリズムの定義が困難であることの背景には、個人のバイリンガルの度合いがspeaking、reading、writing等の媒体分野(media)でそれぞれ違う点が上げられる。(バイリンガルの度合いはspeakingの分野だけで測られるべきではない。)更に、個人のバイリンガル度が、そのコミュニケーション上の役割によって異なる事や(例えば、他人のメッセージを理解するcomprehensionとメッセージを他人に送るproductionの間のバイリンガルの度合いの相違等)、日常的事柄の伝達と、抽象的事柄の伝達との間のバイリンガル度

に違いがあることも問題である。

言語学者は、普通バイリンガル度を、言語間干渉 (language interference) が有るか無いかで判断してきた。(これに対し心理学者は、バイリンガル度を、どれ程自由に困難を伴わないで一言語から他の言語にスイッチできるかという反応の素早さで評価し、社会学者は、外国語を自由且つ完璧に操れるかどうかに関係なく、どれだけそれを頻繁に使用するかという言語使用の頻度、即ち frequency にバイリンガル度の基準を求める。) 即ち、一言語の音韻、文法構造、語彙にもう一方の言語の痕跡がない方が、その人のバイリンガル度は高いと言える。このような定義の根底に潜む考え方は、「バイリンガル状態とは一個人の中に二つのモノリンガルが同時に存在している状態を言い、そのようなバイリンガルの言語能力は、両方の言語ともそれぞれモノリンガルと変わらない。」という根強い信仰である。これを monolingual (fractional) view of bilingualism と言い、本来バイリンガルの言語能力は、二言語とも完全に流暢でなければならないという考え方である。その結果、バイリンガルの言語能力は常にモノリンガルの基準に基づいて判断されてきた。例えば、ESL においてバイリンガルに対して行われた試験は、それぞれの言葉のモノリンガルの人に課された試験とほぼ同じ基準で出題された試験が用いられて来た事実がある。このことは、バイリンガルがモノリンガルとは違ったニーズを持ち合わせている事実が、あまり考慮されていない一つの証拠である。換言すれば、バイリンガルの二つの言語の接触は、偶然なもの (accidental), 変則的なもの (anomalous) と考えられ、真面には取り扱われていない。このことは、『言語間干渉』という言葉自体に、またその実質的内容である 'borrowings' や 'code-switches' といった概念そのものに暗示されている。即ちこれらは、だらしない言葉 (sloppy language) の典型としてとらえられてきた。

このような所謂 independent bilingualism に対して、第一言語と第二言語の相互関係を積極的にとらえた interdependent bilingualism がある。後者は bilingual (wholistic) view of bilingualism と呼ばれ、バイリンガルは二つの部分に簡単に分解されえない統合された全体を指すもので、二つの完全なモノリンガルの総計ではないとする考え方である。即ち、この考え方によると、バイリンガルにおける二つの言語の共存及び相互作用は、一つの新しい言語システムを作り上げたことになる。(もちろん実際には、多くのバイリンガルが interdependent 及び independent 機能を、話題によって、又対話の相手に応じて使い分けているのが現実である。)

このようなことは、バイカルチュラルについても、同じような状況があてはまる。即ち、バイカルチュラルな人は、二つのモノカルチュラルの集合・併存では決してない。在日韓国人やキリスト教宣教師の子弟の例でも明らかなように、彼らは二つの文化の様々な側面をブレンド、統合し、全く新しくユニークな文化的形状 (configuration) を作り出しているのである。多文化相対主義はややもすると、たとえブレンドされた文化であっても、そのブレンド文化そのものの中に、真剣な地域研究の対象としての深みあるユニークな文化が存在していることを忘れがちである。Interdependent biculturalism とでも呼べるこのような考え方にとっては、inter-

dependent bilingualismの場合と同じように、二つの文化が中途半端に結合した結果ではなく、全く新しい正当な文化が形作られたものであるとのホーリスティックな理解が、これからの異文化教育を行う上で不可欠である。英語が所謂英米文化圏以外の地域で頻繁に使用されるようになると、そこでは現地文化とブレンドされた新しい英語文化が生まれる。これは、二流英語文化ではなく全く新しい特異な文化の創設であり、その文化の研究のためには、英語研究者だけでなく、社会学、文化人類学、現地語等の専門家をも取り込んだ研究体制が必要となる。

換言すれば、『脱文化』しがちな異文化教育を、しっかりとその地域文化に根差した地域研究に根付かせることが肝要である。もし従来の英米研究が、independent biculturalismのごとき視点から、英米文化を一つの完結した文化として、もう一つの完結した文化にどっぷりとつかったモノカルチュラル人間なる日本人が研究してきたものだとすると、バイカルチュラルな要素をふんだんに備えもった英米圏以外の文化研究には（例えば、現地語を基礎にした現地文化があり、その上に英米文化が開花しているような社会）、interdependent biculturalismの視点を前提とした全く新しい研究アプローチが必要となる。その意味では、英語教育においても、所謂『英米語』習得の場合のように、ネイティブに少しでも近い英語の習得が目標とされたこれまでの英語教育の他に、アジアの英語等を眼中に入れて、アジアの言語、文化人類学及び社会学の教員・研究者とも連携を保った新しい英語教育の可能性も模索されて然るべきである。

英語教育を単に言語スキルの面から考えるだけでは不十分であることは、これまで英語教育が異文化理解の面で必ずしも満足いく成果を上げて来なかった事実にもあらわれている。そこで、言語表現スキルとその言語の基礎となるべき文化に関する知識（単なる言語の背景説明ではない）を統合して教えていく必要がある。英語自体は少々間違っても許容されるが、文化や人種に関わる事柄での失態は許されないという現実がある。

文化を教えると言うことは、言うのは簡単であるが、実際には様々な課題を抱えている。ここで重要になってくるのが、文化という非常に包括的且つ統合的概念から、いかにして教えるべき内容を取り出すかという問題である。この点に関して、H. H. Sternの考えに基づいた杉野直樹氏の主張は示唆に富む。氏は、根本的な問題として、目標文化（特に欧米諸国の文化）に関する文化人類学的、民族学的研究が未発達であることを上げ、目標文化に関する社会的・文化的・社会言語学的なデータが不在のままでは、異文化理解教育はその場しのぎのものとなり、またstereotypingの危険性は避けられないと警告する。更に、包括的なカリキュラムの開発のためには、文化的シラバスと言語シラバスをいかに統合すればよいかといった問題点が存在していることを指摘する。このような文化理解のステレオタイプ化を避けるためには、特定文化全体を、検証できない一般化で説明しようとするのではなく、例えば特定地域に於いてある社会階層の人々がある時期にこのように振る舞ったと言うように、小さなsegmentに分けて検証できるデータを提供していく積み重ねが重要である。「アメリカ人は、イギリス人は、こうである。」といった言い方は、その文化・国民に対するステレオタイプ化を助長するだけで、当該文化の理解にはおよそ役立たない。一つの特異文化事情を基にした対象文化の一般化ではなく、いくつもの検証可能なデータ（言語的、社会的、文化人類学的等）の地道な集積が

最終的には効果を発揮する。今日、異文化間コミュニケーションの研究が、数少ない文化現象を題材として、当該文化の表層のみに触れているとしたら、それはそれなりの意義を持つとは思いますが、異文化理解のためには十分であるとは言えない。

現在各大学においては、大学設置基準の大綱化をうけて、外国語科目を含めた自由且つ個人的カリキュラムの作製に取り掛かっている。この機会に、英語教育の中で、あるいは英語科目と連携して、英米以外の文化も明示的に教えていく方法を模索すべきである。

Beverly McLeodは、'Culture should be taught explicitly, rather than implicitly.' と明言している。本来外国語を教えることは、ある意味で文化を暗示的に教えていることでもあるが、文化は明確に文化として教えられなければならない。殆どの学生は、文化が明示的に示されないと、その文化に潜むメッセージをくみ取ることができない。英語コミュニケーションというグローバルな視点に立ちつつ、特定地域の文化的深層にも触れようとする外国語・異文化教育こそ、外国語教育の本来の目的の一つである ethnocentrism の克服（即ち、外国文化を、自国文化の観念や価値基準で判断しようとする誘惑に打ち勝つ）への唯一の道である。単なるグローバリズムや多文化相対主義の視点だけでは、今日の『国際化』の要求に正しく対応できるとは思えない。

#### 〔参考文献〕

Howard Lee Nostrand, 'Describing and Teaching the Sociocultural Context of a Foreign Language and Literature' in Trends in Language Teaching ed. by Albert Valdman (New York, 1966).

Joshua A. Fishman, 'The Implications of Bilingualism for Language Teaching and Language Learning' in Trends in Language Teaching.

François Grosjean, 'Another View of Bilingualism' in Cognitive Processing in Bilinguals ed. by Richard Jackson Harris (Amsterdam, 1992).

Michael Palić & Doris Aaronson, 'The Role of Language Background in Cognitive Processing' in Cognitive Processing in Bilinguals.

Beverly McLeod, 'The Relevance of Anthropology to Language Teaching' in Readings on English as a Second Language ed. by Kenneth Croft (Cambridge Mass., 1980).

Gregory J. Trifonovitch, 'Culture Learning / Culture Teaching' in Readings on English as a Second Language.

Eugene A. Nida, Message and Mission (South Pasadena, 1972).

Robert B. Taylor, Cultural Ways (Boston, 1969)

鈴木孝夫著『閉された言語・日本語の世界』新潮社 1975。中山行弘「異文化コミュニケーションのための英語 一多国籍英語(ME)のすすめ」『現代英語教育』研究社 1992年2月。岡部朗一「異文化理解と英語教育」『現代英語教育』1992年9月。斎藤次郎「国際語としての英語」『英語教育』大修館 1992年9月。杉野直樹他「異文化理解・異文化コミュニケーションを目指した英語教育」『英語教育』1992年9月。本名信行「多様化した英語の新しい役割」朝日新聞 1992年7月2日。